

J-クレジット制度管理者御中

## 実績確認概要書

平成 28 年 11 月 22 日

審査機関名 一般財団法人 日本品質保証機構

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	A 重油貫流ボイラーから都市ガス貫流ボイラーへの更新プロジェクト
承認番号	JCDM-PJKC0003
排出削減事業者名	山梨罐詰株式会社
排出削減共同実施事業者名	静岡ガス株式会社
事業実施場所	山梨罐詰株式会社 本社事業所 (静岡県静岡市清水区興津中町 947 番地)
事業の概要	A 重油貫流ボイラー5 台のうち、2 台を高効率の都市ガス貫流ボイラーへ更新する。ボイラーの高効率化による燃料使用量の削減及び低炭素燃料へのエネルギー転換によって、CO2 排出量を削減する。使用している A 重油貫流ボイラーは、経年劣化によりボイラー効率が悪化しているため、これを新しい貫流ボイラーへ更新することで燃料使用量を削減し、CO2 排出量を削減する。また、都市ガスは A 重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラーの燃料を都市ガスに転換することにより CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	2008 年度：238tCO2/年 2009 年度：446tCO2 2010 年度：437tCO2/年 2011-2012 年度：432tCO2/年 2013-2015 年度：443tCO2/年 2016 年度：204tCO2/年 (事業実施期間合計 3,518 tCO2)

クレジット認証期間	開始日 2008年9月16日 終了予定日 2016年9月15日 ※J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は2016年9月15日となっている。
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

## 2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2016年9月15日（第6回目実績報告）

## 3. 実績確認結果

本実績確認期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	1,297 tCO <sub>2</sub> （2013年4月1日～2016年9月15日）
-------	---

## 4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	審査手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること。	1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） ボイラー日報による管理用ガスメーターの数値記録、ボイラー効率測定データの記録並びに事業者へのヒアリングにより排出削減事業が計画通りに開始されていることを確認した。 2) 対象期間中の設備稼働の確認 ボイラー日報による管理用ガスメーターの数値記録、ボイラー効率測定データの記録及び事業者へのヒアリングにより、導入設備は実績報告期間において継続的に稼働していたことを確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されて	1) モニタリング方法の確認 ボイラー日報による管理用ガスメーターの数値記録、ボイラー効率測定データの記録及び排出削減事業関係者へのヒアリ

<p>いること</p>	<p>ングにより、モニタリング方法が方法論及び当該削減計画に沿って実施されていたことを確認した。</p> <p>2) 活動量の正確性 ボイラー日報による管理用ガスメーターの数値記録及び排出削減事業関係者へのヒアリングにより、エネルギー使用量の記録・保存は適切になされており、活動量が正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 静岡ガスが公表しているホームページでの都市ガスの性状に関する情報及び事業者へのヒアリング並びにJ-クレジット制度のモニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.2.5により、排出削減量の算定式及び使用されている単位発熱量、排出係数等は方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 ボイラー日報による管理用ガスメーターの数値記録、ボイラー効率測定データの記録との突合、計算過程の確認、再計算等実施した結果、排出削減量の算定結果に大きな誤りはないことを確認した。</p>
<p>算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>今回の実績確認対象期間は2013年4月1日から2016年9月15日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は2016年9月15日となっているため、当該算定結果は適切であることを確認した。</p>

## 5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

本実績確認期間の実績確認の結果、承認排出削減事業計画からの重要な変更点がないことを確認した。

## 6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量として、原油換算 90.7kL、熱量換算 3,514.1GJであることを確認した。

以 上